

図1-1 混信妨害申告の種類別内訳

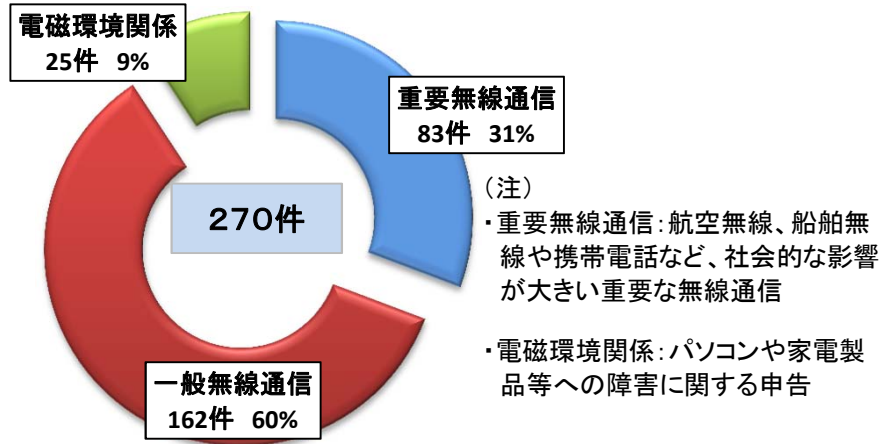


図1-2 混信妨害申告の県別内訳

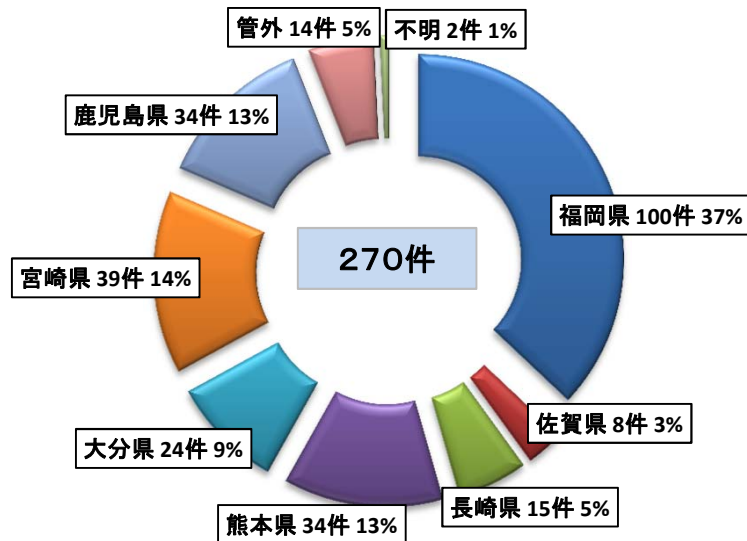


図1-3 混信妨害申告の年度別推移

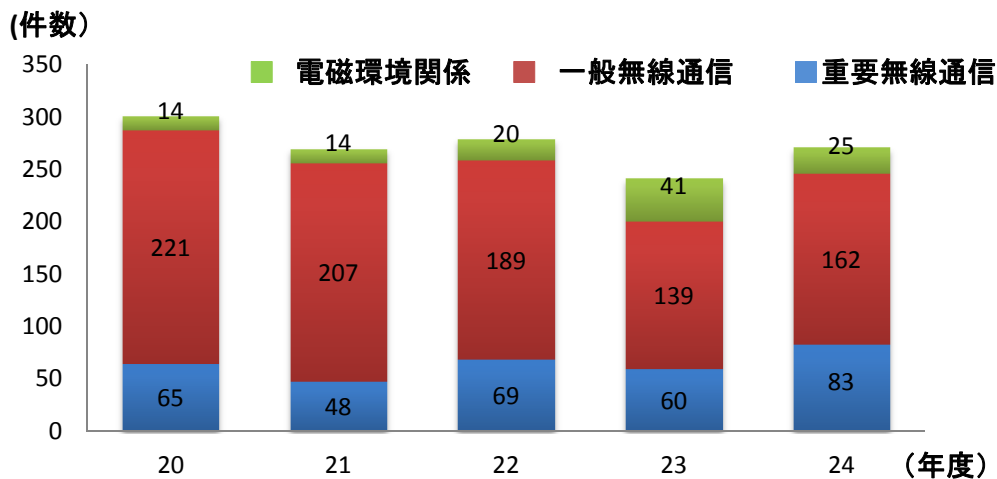
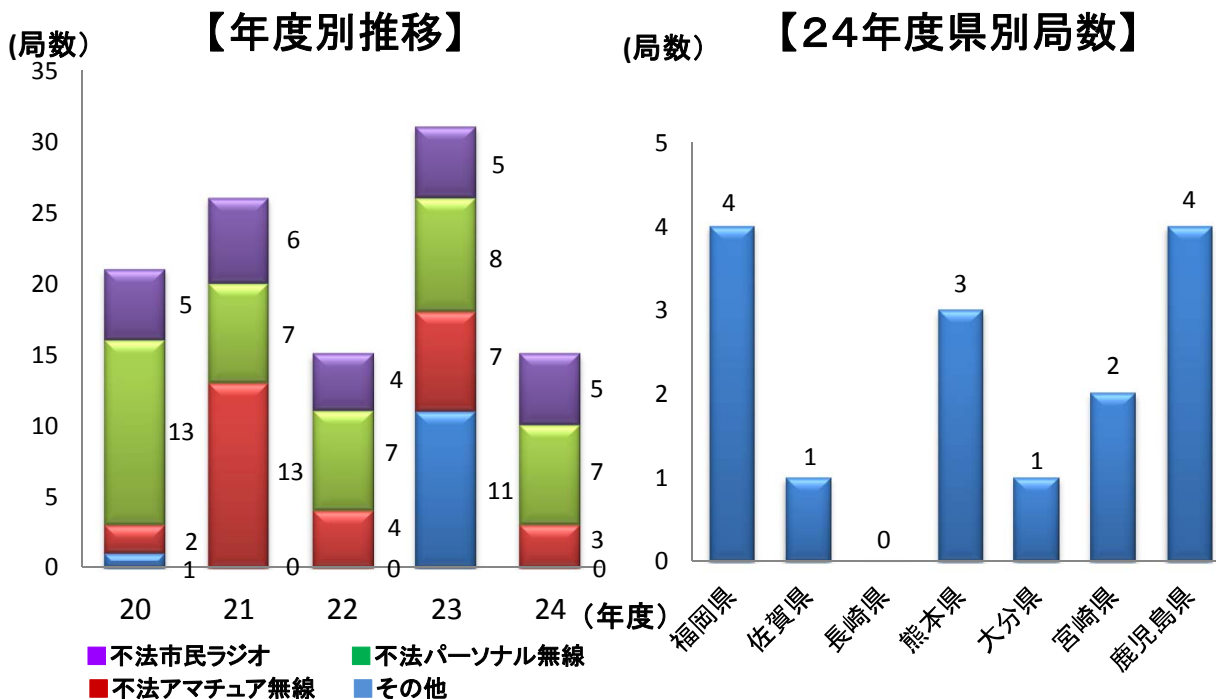
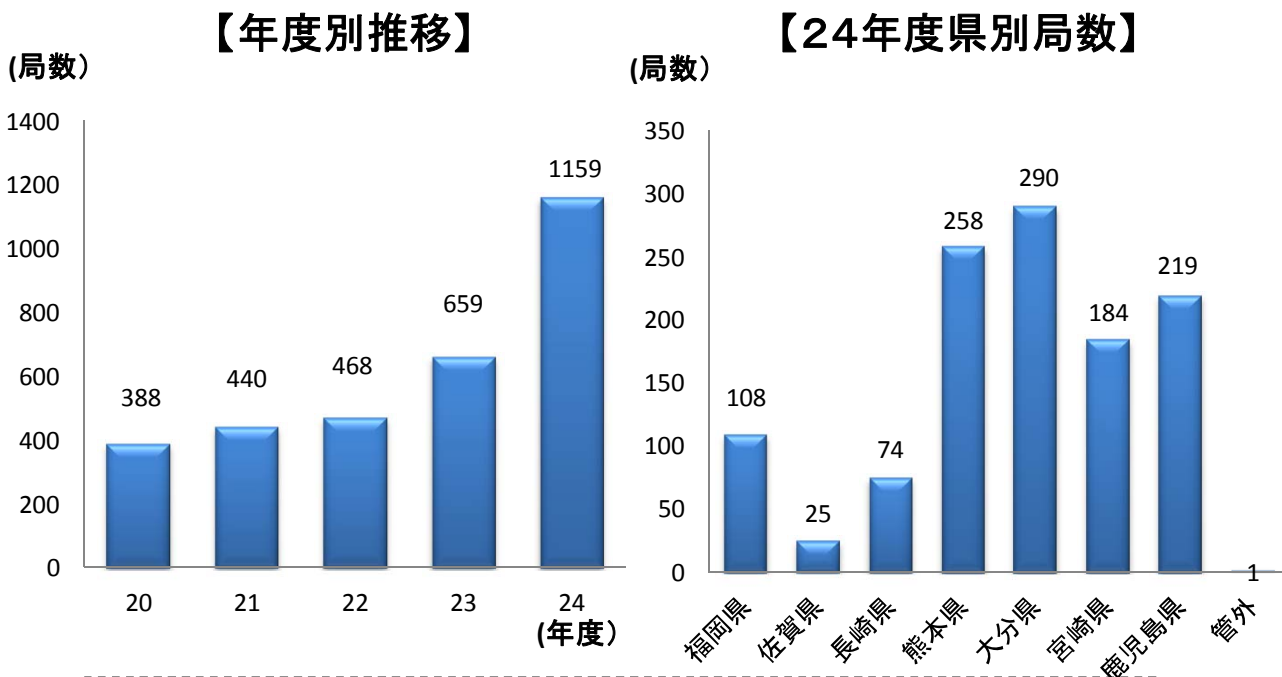


図2-1 警察署・海上保安部との共同取締りによる摘発局数



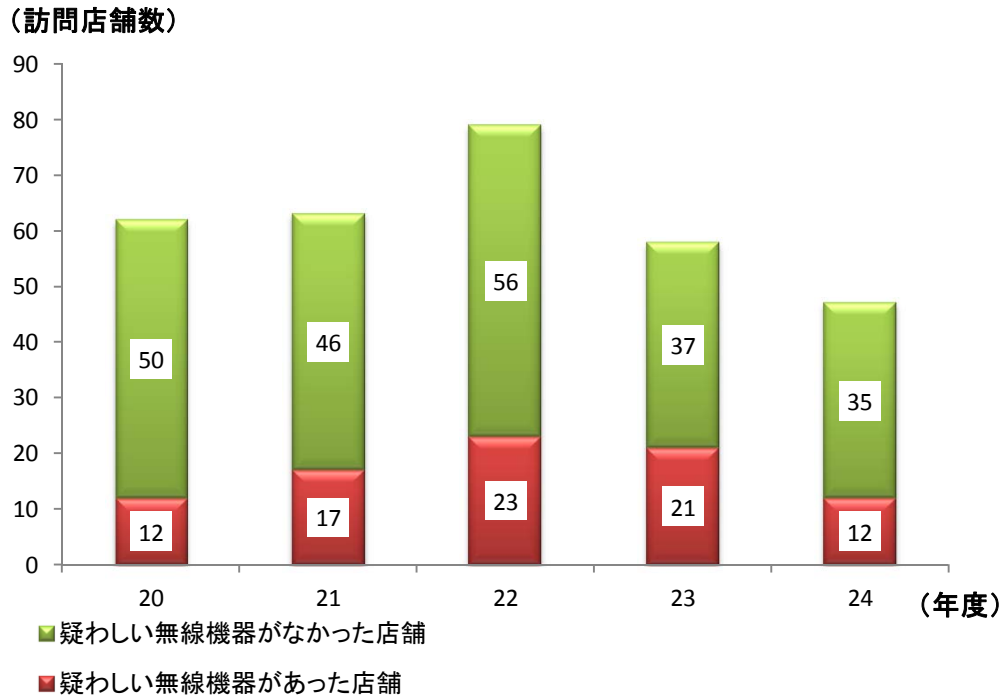
- ・ 不法市民ラジオ : 電力増幅器を付加し、非常に強力な電波を発射。テレビ・ラジオの受信障害、パソコン等の誤動作
- ・ 不法パーソナル無線: 正規のパーソナル無線を改造し、指定された以外の電波を使用携帯電話への混信
- ・ 不法アマチュア無線 : 免許を受けずに開局し、指定された以外の電波を使用正規に免許を受けているアマチュア無線局への混信

図2-2 不法無線局に対する文書指導実施局数



※ 電波監視システムによる監視やアンテナの視認等により確認された不法無線局に対しては、電波法令を遵守するよう文書指導を実施。なお、平成24年度は船舶に設置されたアンテナの視認及び「不法パーソナル無線一掃作戦」の取り組みを強化した結果、前年度と比較し急増した。

図3 電波利用ルールへの周知・啓発 訪問店舗の年度別推移



※ 疑わしい無線機器の多くは、ワイヤレス方式の音響・映像用途の無線機器、外国規格の無線機
※ 平成20年度は家電量販店及びディスカウント店を計上、平成21年度以降は無線機販売店も含めて計上